

大学生の地元志向と就職意識

平 尾 元 彦
重 松 政 徳

要旨

地元志向によって大学生を3つのグループに分け、就職意識を比較した。その結果、地元志向の強いグループは、就職活動にネガティブな意識を持つ傾向が強いことが明らかになった。少子高齢化が進むなかで若者の力は地域社会にとって必要ではあるが、地方圏において若者の地元志向が本当に好ましいものなのかを真剣に議論する必要があるとの問題を提起し、地元志向の若者の就職力を高めるための政策を強力に実行すべきことを提言する。

キーワード

地元志向，就職意識，職業感，地方圏，キャリア教育

1. はじめに

若年層の失業やフリーター・ニートなど若者の仕事をめぐる問題が注目を集めるなか、地方圏においてこの問題はより深刻との見方もある。かつては都会への移動によって職を得る若者が地方には数多く存在し、人の移動が地域間の労働市場を平準化させてきた。とりわけ高度成長期には都市部への大規模な人口移動の波が発生し、結果として地方圏の失業が抑えられていたのも事実であろう。しかし近年、このメカニズムが作用しにくくなったと言われている。この背後には、若者の“地元志向”が存在する¹⁾。

若者たちが生まれ育った地域から離れたがらない傾向が強まっていることは、学校の進路指導の現場では広く認識されていることである。労働需給に地域差がある限り、人の移動は職に就くという観点からは有効なマッチング施策のひとつであるが、現実には移動を好まない若者の存在が結果的に失業率を高め、地方圏の若年雇用問題をより深刻化させてい

る面もあるのではないかと考えられる。すでに人口減少に転じ、とりわけ若者の数が少なくなっている地方圏において、若年層の地元志向は好ましいことなのかもしれない。彼らが地域社会の力となって活躍できるよう、就労の場の確保と働く力・働く意欲の向上は、地域社会の課題と言えるだろう。

本論で焦点をあてるのは若者の地元志向であり、職業選択と密接に関連する。この点に関して、若者の地元志向はなぜ発生し、なぜ高まっているのか、そして、地元志向の若者が地域の労働市場にどのような影響を与えるのかなど、若年雇用問題を考える上で極めて重要な研究テーマが存在するが、本論文はこのなかで、大学生の地元志向がその就職意識に及ぼす影響に注目して分析を行うものである。地元志向の学生とそうでない学生との就職意識の違いをさぐることを通じて、地域政策としての若者支援に求められる視点を提示したい。

2. 地元志向と若者意識の変化

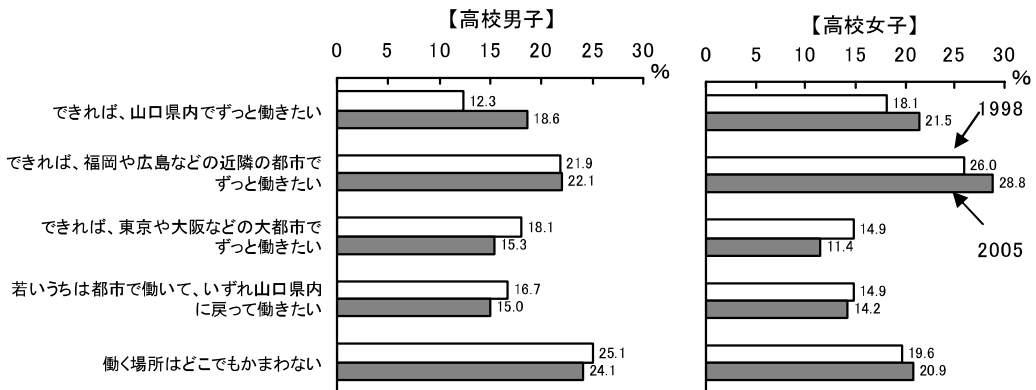
近年、若者の地元志向が高まっていると言われているが、まず、その発生要因ならびに上昇要因について考えたい。樋口[2004]は、昨今の若者の地元定着率上昇の要因として、①子どもの数が減り近くに置いておきたいという親の気持ち、②都会暮らしの魅力の低下、および、親の近くに住んで経済的援助を受けたいという子どもの気持ちの両面を指摘し、これには「多分に長男長女社会の影響がある」ことを主張する。太田[2003]は、長期不況で新規採用が抑制されたため、「地元から離れても、労働条件の良い、あるいは自分の適性に合った仕事を見つけにくくなっている」ことによって地元志向が高まるという就業機会要因を強調する。このほか地域間の情報格差の縮小や地方の居住環境の向上など様々な要因が考えられるが、実態はこれら要因がからみあって若者たちの地元志向を強くしているものとみられる。ただ、一方で地元志向の無い、あるいは弱い若者たちが存在することも事実である。この意識の違いがどのようなパーソナリティから発現するのかはたいへん重要かつ興味深い研究課題ではあるが、本論文はこの点の解明を目的とするものではない。本論で議論すべきは地元志向の要因で

はなく、地元志向の有無(強弱)と就職意識の関係である。よって、要因に関してはこれ以上追求せず、地元志向が強まっているか否かの状況確認のみにとどめておきたい。

実は、地元志向は人々の気持ちの問題であり、昔と比べて高まっていることは大学の就職支援の現場感覚としてはあっても、データで確認することは難しい。そもそも地元志向をどのような指標でとらえるかという問題に加えて、経年的に比較可能なデータを得ることが難しいからである。

ここでひとつの調査結果を紹介したい。山口県が県内の小・中・高校生徒および青年に実施したアンケートのなかで、職業観を問う項目がある。最新2005年調査と前回の1998年調査では同じ質問項目「将来働くとしたら、どこで働きたいですか?」があり、その比較を示したものが図1である。7年前の前回調査と比べると、山口県内志向と福岡・広島志向が男女とも上昇していることがわかる。とくに男子の県内志向が12.3%から18.6%へ、女子が18.1%から21.5%へと上昇するなど、狭い範囲の地元志向の高まりがこの調査結果から読み取れる。一方で、東京・大阪など大都市でずっと働きたいという回答や、若いときは都市で働きいずれ山口県に戻りたいとするUターン志向は、いずれも割合を低下さ

図1 山口県内高校生の働きたい地域



注) 2005年は高校2年生650人、1998年は同640人に対する調査。表の数値は構成比(%)
資料) 山口県・山口県青少年問題協議会専門委員会「青少年の生活と意識に関する調査結果報告書」2006.3

せた。若者意識のなかで大都市志向が弱まり、県内志向が強まっている実態を示している。

3. アンケートの概要と地元志向

大学生の地元志向と就職意識の関連をさぐするため、地方圏の国立大学である山口大学の学生に対してアンケート調査を実施した。

調査は2005年7月19日(水)と20日(木)の総合科目「就職」の出席者に対して行ったもので、有効回答数は409人、回答者の学部・出身地は表1とおりでである²⁾。なお、回答者のうち男子学生は47.2%、女子学生は51.6%、性別無回答が1.2%と男女ほぼ半々であり、学年は3年生が396人(96.8%)でほとんどである。今回の調査は3年生の7月時点での意識をさぐるものであり、就職活動準備段階の調査と位置付けられる。

学部別には、経済学部の学生が約半数を占め、全体として文系が62.6%、理系が37.4%である。出身地別にみると山口県が28.6%、山口以外の中国地方が24.7%、九州・沖縄が31.6%で、四国を含めた中国以西の地域出身が366名(89.5%)を占めている。

本論文は若者の地元志向に焦点をあてるものであるが、そもそも出身地域が大都市圏と地方圏とでは、同じ地元志向であっても就職の可能性という意味で大きく異なると考えら

れる。そこで、ここでは論点を明確にするために、中国・四国・九州・沖縄地方の出身者366名に限定して分析を行うことにしたい。すなわち本研究は地方における地元志向と就職意識に関する研究と位置付けるものである。

以下、この調査を通じてわかったことを順に記述していく。

3-2 地元志向の計測

今回のテーマは「地元志向」であるが、何をもって地元志向とするかは議論がわかれるところだろう。アンケートでは、「大学を卒業してすぐの、あるいは大学院を修了した後の就職先(地域)について、あなたの考え方に最も近いもの一つを選んでつけてください」との質問をした。この問への回答によって地元志向をとらえたい。

選択肢と回答状況は表2のとおりである。まず「実家から通えるところに就職したい」を選んだ学生は8.7%と1割にも満たなかった。今回のアンケート対象者は山口市内のキャンパスで学ぶ学生であり、すでに大部分の学生が実家を離れて一人暮らしをしていることも影響していると考えられる。「地元(出身県)で就職したい」とする県内志向は24.0%で、実家志向とあわせて32.8%である。この学生たちを狭い範囲の地域を志向するという意味で「地域(狭)」タイプと分類する。

表1 アンケート回答者の学部・出身

学 部	人 文	44 (10.8)	出 身	山口県	117 (28.6)
	教 育	15 (3.7)		山口県以外の中国地方	101 (24.7)
	経 済	197 (48.2)		九州・沖縄地方	129 (31.6)
	理 学	96 (23.5)		四国地方	19 (4.6)
	農 学	57 (13.9)		その他	40 (9.8)
	文 系	256 (62.6)		無回答	3 (0.7)
	理 系	153 (37.4)			
合 計		409 (100)	合 計		409 (100)

注) 1. 文系は人文・教育・経済、理系は理学・農学の合計

2. ()内は回答者総数409に占める割合(%)

出身県にこだわるわけではないが、近隣の県で就職したいという学生には就職指導の現場でよく遭遇する。山口県出身者で言えば「中国地域内で・・・」「北部九州で・・・」などの言い方で、必ずしも県内にこだわるわけではないが、就職するなら隣接県や地域ブロック内をイメージする学生たちである。関東や関西には出たくないという志向を持つ学生とも言える。表2では37.7%の学生がここに該当し、やや広い意味での地元志向を有する学生たちである。これらを「地域(広)」タイプと呼ぶことにしたい。

一方、東京志向は4.6%にすぎず、その他地域は3.8%で、ここには関西圏や海外が含まれる。このほか「勤務地にはこだわらない」との回答が20.8%を占め、これらをあわせて、地域限定的でないという意味で「広域」タイプとすると、29.2%がここに分類される。

以上、無回答1名を除く365名がほぼ3分の1ずつ3グループにわかれたことになる。地域(狭)と地域(広)をあわせて地元志向の学生群とすると、70.5%は就職先として地元を意識していることになる。ここで言う地元志向は、学生が就職を考える際の許容エリアの広さを示しており、3タイプがひとつの軸上に並ぶと考えるならば、地元志向の強さと表現することもできるだろう。すなわち地

元志向の弱い(無い)学生は、地域にこだわらずに就職を考える、あるいは、東京・大阪など大都市圏を考えるのに対して、地元志向の強い学生は狭いエリアで考えざるをえないことになる。ただし、これが地元を希望する気持ちの強さをあらわしているものではないこと、また、就職活動前の意識で分類するものであって、実際に地元限定で就職活動をするかどうかは別問題であることに注意が必要である。

それぞれのタイプにどのような学生が多いのか、性別、学部別にみたものが表3である。男女別には、女性の地元志向75.5%に対して男性は64.8%であって、女子学生の地元志向が強いという一般に言われるとおりの結果となった。この数値をどう見るかは意見がわかるところだろうが、男子学生の広域志向は3分の1程度にしかすぎないところから、男子学生においても地元志向が強いと見ることもできるだろう。もはや地元志向は女子学生特有のものとの考えは実態を反映していない。

文系・理系の地元志向率がほぼ同じというのは意外な結果かもしれない³⁾。学んだ技術を活かして幅広く活躍したいとの考えから、理系の学生の方が地元志向率は低いとみられるが、今回の調査でみる限りその仮説は否定される。就職活動前の意識としての地元志向を見る限り、理系の学生も文系と変わらない。

表2 大学卒業後の就職先(地域)の意向

1. 実家から通えるところに就職したい	32 (8.7)	} 地域(狭)	120 (32.8)
2. 地元(出身県)で就職したい	88 (24.0)		
3. 出身県でなくても良いが近隣県(九州内や中国地域内など)で就職したい	138 (37.7)	} 地域(広)	138 (37.7)
4. 東京で勤務できるところに就職したい	17 (4.6)		
5. そのほか特定の地域で就職したい	14 (3.8)	} 広域	107 (29.2)
6. 勤務地にはこだわらない	76 (20.8)		
無回答	1 (0.3)		
合計	366		

注)()内は回答者総数366に占める割合(%)

表3 回答者の属性別地元志向の割合

		地域	地域	広域
		(狭)	(広)	
全回答者		32.8	37.7	29.2
性別	男性	28.7	35.9	35.3
	女性	36.7	38.8	24.0
学部	文系	31.6	38.1	30.3
	理系	34.8	37.0	27.4

注) 各々の属性に占める割合(%)、無回答があるため合計は100にならない

4. 地元志向と就職意識

地元志向は就職意識にどのような違いをもたらすだろうか。大学生の就職意識を地元志向の各タイプについて比較する。アンケート調査では、以下の表4～表6に示す①～それぞれの質問項目について「あてはまる」、「ややあてはまる」、「どちらでもない」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」の選択肢から一つを選ぶことを求めた。調査の実施は3年生の前期であり、この時期はまだ本格的な就職活動の前である。その意味で、以下の分析にあらわれるものは意識の差であって、行動の差ではないことを前提として特徴を記述したい。

4-1 地元志向と将来の仕事

まず将来の仕事について、表4に示す5つの項目を質問した。以下、地元志向との関係

を明確に表現するために、地域(狭)タイプを「地元志向の強い学生」、広域タイプを「広域志向の学生」として、とくに両端に位置するこの両者の比較で議論を進めたい。

「将来やりたい仕事がある」に肯定的回答を示したのは、地元志向の強い学生が60.8%、広域志向の学生が70.1%で約10ポイントの差がある。やりたい仕事がないというのは就職を前にした若者にとっての壁であり、地元志向の強い学生の方が壁に直面する割合が高いようである。「国際的な仕事をしたい」「専門性の高い仕事をしたい」「将来独立起業したい」いずれも地元志向の強い学生の方が肯定する割合が低い。雇用機会が少ない地方圏において地元就職を実現させるには、将来の独立起業を視野にいれるのが得策と考えることができるが、実態はその逆という結果となっている。

唯一、地元志向の強い学生が高い項目は「公務員になりたい」である。広域志向の学生が14.0%なのに対して、地元志向が強い学生は39.2%とその差は大きい。大学生にとって公務員は地域限定的な仕事とみる面もあって、地元志向と公務員志向が結びついていることがうかがえる。

表4 地元志向と将来の仕事

	肯定率			
	全体	地域(狭)	地域(広)	広域
①将来やりたい仕事がある	65.3	60.8	65.2	70.1
②公務員になりたい	28.4	39.2	30.4	14.0
③国際的な仕事をしたい	26.0	22.5	20.3	36.4
④専門性の高い仕事をしたい	61.2	56.7	63.0	63.6
⑤将来独立起業したい	19.1	14.2	18.8	25.2

注) 肯定率は全回答に占める「あてはまる」「ややあてはまる」の割合(%)

4-2 地元志向と働く意識

次に、就職活動に関する意識ならびに職業観を見ていきたい。自分が「就職活動に意欲的」と思っているのは、広域志向の学生では46.7%いるのに対して、地元志向の強い学生は30.0%である。3年生の7月時点で「すでに就職活動準備に取りかかっている」と自己認識している学生も同様に、広域志向の学生の方が肯定率が高く、地元志向の強い学生は就職活動スタートに遅れている感がある。

働くことへの意欲がわからず、高学年になっても就職活動の出発点に立つことができない大学生は少なからず存在する。結果的に就職が決まらず卒業していく者が近年とくに珍しくなくなってきた。新卒無業という現象である。「仕事をする自分がイメージできない」「できれば働きたくない」の両項目において、いずれも地元志向の強い学生の肯定率は高い。さらに「フリーターもやむをえない」は広域志向が5.6%なのに対して、地元志向の強い学生は18.3%にのぼる。地元就職が厳しい状況を理解して覚悟しているということなのだろうか。まだ就職活動をはじめたばかりではあるが、意識の差は歴然と存在することがわかる。

3年生の夏は、学内で就職ガイダンスが開催され、就職ナビへの登録がはじまる時期である。昨今景気もやや上向き全体としての採用数が増えるなど、就職戦線に少しずつ明る

さが見えはじめた時期でもあるが、学生にとっては就職活動への不安は大きい。今回のアンケート調査では、全体で79.8%が「就職活動は不安である」に肯定的回答を示して不安感を表明しているが、この項目についても広域志向は68.2%なのに対して、地元志向の強い学生は85.0%で、不安と感じる割合は高い。

4-3 地元志向と大学生の親

若者の地元志向は本人の意思であることは間違いないが、背後に親の意向があることも見逃せない。平尾[2004]は大学生の親の意識調査を行い、親の地元志向の実態を報告するが、そこでは素直に受け入れる子の変容についても指摘する。いずれにしても若者の地元志向を考えるにあたって親との関係は見逃せない。地元志向と親子関係を見ていきたい。

今回のアンケート調査では親にかかわる質問を用意して表6に示す結果を得た。ここでも地元志向の強い学生と広域志向の学生の肯定率には差があることがわかる。あくまでも広域志向の学生との比較においてではあるが、総じて地元志向が強い学生は、親と就職の話しをよくする関係にあり、親は「好きにきなさい」と言うタイプではない。しかも就職について親と意見が合わないということもない。よって、親は子どもの就職に関して発言をし、そのことを本人が素直に受け入れるという学

表5 地元志向と就職活動・職業感

	肯定率			
	全体	地域(狭)	地域(広)	広域
⑥自分は就職活動に対して意欲的な方だと思う	33.9	30.0	27.5	46.7
⑦すでに就職活動準備に取りかかっている	26.8	20.0	26.8	34.6
⑧できれば働きたくない	19.4	20.8	19.6	16.8
⑨仕事をする自分がイメージできない	40.2	44.2	42.0	32.7
⑩就職活動がうまくいかない場合フリーターもやむをえない	11.7	18.3	10.9	5.6
⑪就職活動は不安である	79.8	85.0	84.1	68.2

注) 肯定率は全回答に占める「あてはまる」「ややあてはまる」の割合(%)

表6 地元志向と親との関係

	肯定率			
	全体	地域(狭)	地域(広)	広域
⑫親と就職の話をよくする	52.7	56.7	55.8	44.9
⑬親は「好きにきなさい」と言う	58.2	53.3	60.9	60.7
⑭親は地元で就職することを勧める	43.2	57.5	41.3	29.0
⑮親は公務員になることを勧める	38.0	40.0	43.5	29.0
⑯就職については親と意見が合わない	12.6	8.3	10.9	19.6

注) 肯定率は全回答に占める「あてはまる」「ややあてはまる」の割合(%)

生像が浮かび上がる。親がどのような発言をしているかはわからないが、少なくとも地元で就職すること、公務員になることを勧める傾向が強いという実態がわかる。

5. 結論

本論文では、地方圏の大学生における地元志向の実態を明らかにした上で、地元志向の強さに応じて3つの集団に学生を区分し、就職意識を比較した。ここで明らかになった地元志向の強い学生の特徴を一言で表現するならば「就職活動にネガティブ」な学生像が浮かび上がる。あくまでも広域志向の学生と比較した相対的なものではあるが、将来やりたい仕事があるわけではなく、仕事をする自分をイメージできず、自分が就職活動に意欲的とも思えない。親とはよく話しをして、親は地元就職を勧める。このことについて親と意見があわないと言うことはない。そして、就職活動には不安を抱えて、うまくいかない場合はフリーターもやむを得ないと就職活動前から考える姿である。就職に対する行動および意識の力を総称して“就職力”と呼ぶならば、地元志向の学生は総じて就職力が弱いといわざるを得ない。さらに、もしかしたら就職力の弱い学生が、率先して地元志向を表明しているのかもしれない。

ただしこれまでの分析は、地元志向の強弱によるグループ間の意識を比較したものであ

り、意識形成が地元志向に起因するかどうかを明らかにしたものではない。ここでの事実は、地元志向の強い学生はそうでない学生に比べて上記傾向をもつ学生が多いということだけである。また、ひとつの大学のある学年のみを対象とした調査であり、これをもって全体がそうだと考えるのはもちろん早計である。しかしながら昨今の若者の状況を見るなかで、本調査で得られた傾向はおおむね地方圏各地の状況を表しているのではないかと、むしろ実態はより深刻なのではないかとも思えるのである。

2005年11月22日の読売新聞朝刊には、「青少年の意識 地元、安定志向」との見出しで図1に示した山口県の調査結果が報道された。若者の県内志向の高まりを受けて「希望に沿うためにも、青少年の定住につながる環境づくりが望まれる」と県のコメントが掲載されているが、課題は定住環境だけでなく、本人の問題が多分にあることは本論で明らかにしたとおりである。少子高齢化の進行が大都市圏に比べて確実に早く進展する地方圏において、若者の地元志向は望むべきことなのかもしれない。人口定着による地元経済の活性化に寄与するほか、若い活力が地域を牽引する明るい未来が期待されるものであるが、現実には、働く力が弱い人たちが地元で停滞することで、極端に言えば、期待とは逆の社会が描かれるのかもしれない。さらなる社会負担の増加をもたらすとともに新たな社会問題を

引き起こす懸念さえあるのである。アンケートの回答者は中四国・九州の地方圏出身者である。高等教育を受けた若者たちが出身県あるいは近隣で就職したいとの希望を持つことは、地域にとって若き新たな力を得るチャンスであることは間違いないが、今回の調査結果を見る限り、地元で活躍する若者の働く力を高める努力が地域社会に求められていると言えるだろう。

政策はどのようにあるべきか。ひとつの前提として、地元志向は望ましいものなのかどうかを真剣に議論する必要がある。因果関係は明らかではないが、もし就職力の弱さが地元志向からくるのであれば、学校のキャリア教育において地元志向を取り除くことも考えなければならないかもしれない。東京で積極的に就職活動してきた学生が唯一まわった地元企業に決まったり、地元で競争率の高い企業に県外出身学生が内定したりすることは、よくある話である。会社であっても官公庁であっても、自分なりのビジョンを持ち、チャレンジ精神旺盛な若者は望むところだろう。地元志向がキャリア思考の範囲を限定してしまったり、行動を制約している面はないだろうか。地方圏の教育機関におけるキャリア教育の重要な視点である。

一方で、地元志向そのものの問題ではなく、地元志向の若者の就職力が弱いこと自体が問題との議論は確かにありうる。例えば、雇用機会が少ない地方だからこそ、自分でビジネスを起こしていくような独立起業精神を地元志向の若者には持ち合わせて欲しいものであるが、今回の調査では逆の傾向が明らかになった。若いときの就職力は、今後、未来にわたって働く力につながっていく。だからこ

そ、地方はより強力に若者の就職支援に力をいれる必要があり、学校教育および地域社会として、若者の就職力を高める施策が求められている。

(学生支援センター 助教授)

(山口県若者就職支援センター
チーフキャリアカウンセラー)

【引用文献】

- 太田聡一「若者はなぜ「地元就職」を目指すのか」, エコノミスト, 2003.8.5, pp.46-49
- 太田聡一「地域の中の若年雇用問題」, 日本労働研究雑誌(独立行政法人労働政策研究・研修機構), No.539, 2005.6, pp.17-33
- 樋口美雄「地方の失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり」, 週刊ダイヤモンド, 2004.3.20, p.25
- 平尾元彦「大学生の就職活動に関する親の意識—山口大学3年生の保護者アンケート調査—」, 大学教育(山口大学大学教育機構紀要), Vol.1, 2004.4, pp.103-113

【注】

- 1) 地元志向があるために人口移動による地域間の平準化メカニズムが作用しにくくなる。このことは地方の失業率に影響を与えるとの議論は、太田[2005]、樋口[2004]になされている。
- 2) 総合科目「就職」は、山口大学吉田キャンパス(山口市)にて前期に開講された高学年向け共通教育科目である。就職するにあたって知っておくべき経済・社会の基礎知識や考え方を理解し、自分の就職活動に役立てることを目的とする。火曜日・水曜日の2コマ開講で、両日も原則として同じ内容の講義を行っている。
- 3) 山口大学では工学部・医学部は別のキャンパスにあって、今回のアンケートの回答者には含まれない。したがって理系は理学部と農学部の学生たちである。